

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社

コ-ド番号 5660

(URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 水口 征之

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長

氏名 片岡 滋正

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 6411 - 1051

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

親会社等名 株式会社神戸製鋼所 (コ-ド番号: 5406)

親会社等における当社の議決権所有比率: 32.03%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	21,087	1.1	1,958	20.0	1,532	29.8
16年3月期	20,868	4.8	1,631	8.2	1,181	5.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	516	98.8	8.81	-	3.7	4.4	7.3
16年3月期	259	32.0	4.43	-	1.9	3.3	5.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 3百万円 16年3月期 12百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 58,641,395株 16年3月期 58,660,079株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期比増減率を示します。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	33,756	14,227	42.1	242.68
16年3月期	35,817	13,886	38.8	236.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 58,626,421株 16年3月期 58,654,689株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	666	2,282	1,352	2,699
16年3月期	1,043	890	315	2,435

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,680	260	70
通期	22,470	1,100	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況 (平成17年3月31日現在)

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

イ) 線材製品関連事業

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。また、部品の製造をコウセンサービス(株)に委託しております。

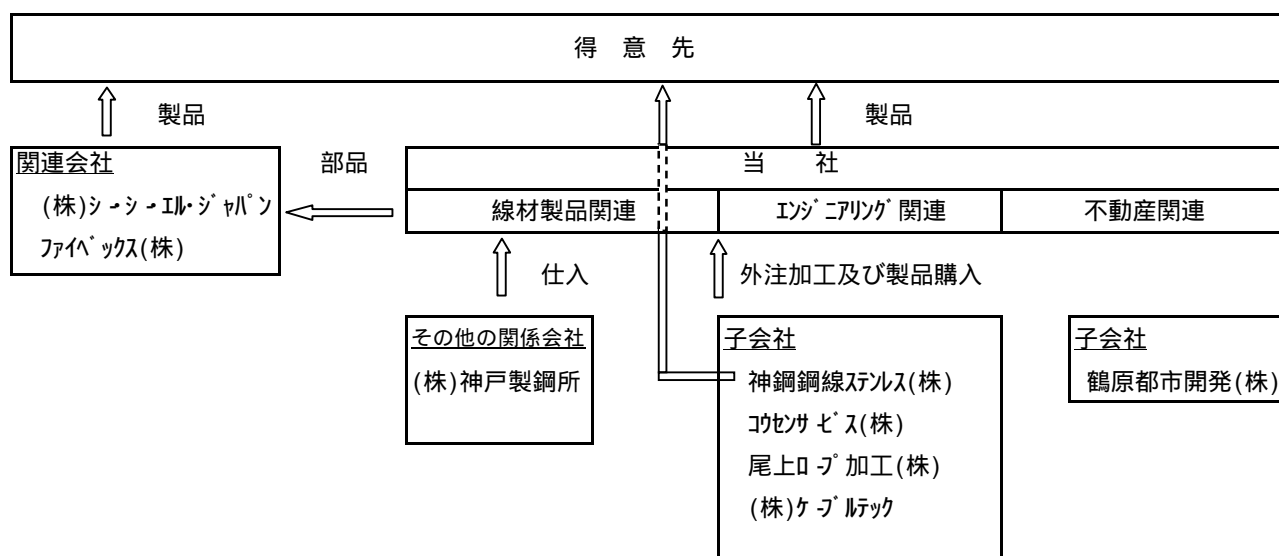
ロ) エンジニアリング関連事業

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

神鋼鋼線ステンレス(株)	ステンレス鋼線製品の製造及び販売
コウセンサービス(株)	線材製品の部品等の製造
尾上ロープ加工(株)	ワイヤロープの端末加工
(株)ケーブルテック	線材製品の加工

非連結子会社

鶴原都市開発(株)	土地・建物の売買、仲介、管理および賃貸
-----------	---------------------

持分法適用関連会社

(株)シー・シー・エル・ジャパン ファイブックス(株)	プレストレストコンクリートに関する機器及び資材の製造または賃貸 アラミド・炭素など高機能性連続繊維を組紐状に編み、樹脂で固めたコンクリート補強用棒材の製造販売
--------------------------------	--

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるように経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適正な成果の配分をおこなうことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発をすすめるために、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な連結経営戦略

当社グループは、収益基盤の再構築を目指して、企業価値の向上と財務体質の改善をさらに強力で推し進めてまいります。そのため、独自の技術による高付加価値製品の開発を進め、経営資源の選択と集中による高収益体制の確立に努めることにより確固たる企業基盤の構築に全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

(4) 対処すべき課題

当面、当社グループが対処すべき課題としては、「事業構造の転換」、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」があります。

当社グループとしては、取り巻く事業環境における需要構造の変化に対応して、事業構造の転換をスピード感を持って行い、一方では収益基盤の強化のために、生産・販売・購買などの全部門において徹底したコスト削減を実現させるべく発足させた「収益改善プロジェクト」をさらに引き続き強力で推し進めてまいります。

また、財務体質の改善のために、たな卸資産の圧縮及び設備投資の厳選等を行い、有利子負債のさらなる圧縮を図ります。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の透明性と効率性の向上ならびに法令順守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題であると認識しております。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係する皆様から信頼される経営を推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしており、取締役会にて会社の重要事項などを決定しています。平成13年6月の定款変更により取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立したことが、取締役会の活性化に寄与しています。

経営監視体制としましては当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。監査役会は定期的に開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、取締役会を始め重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視しています。

また、内部監査部門として社長直属の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っています。

会計監査につきましては、あずさ監査法人により商法および証券取引法の規定に基づき監査を受けております。

さらに法令順守を経営の重要課題と位置づけ、具体的な組織としてコンプライアンス委員会を設置、同時に全社的な基本方針としての「神鋼鋼線工業行動指針」、日々の行動基準となる「コンプライアンス綱領」を策定、またコンプライアンス相談室の開設等、コンプライアンスの徹底を図ることとしています。

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名であり、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の社員が兼務しております。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

四半期決算の公表内容などの適時開示の充実やホームページ掲載内容の充実等、株主の皆様や一般投資家の方々への積極的な情報開示につとめました。

(6) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	上場証券取引所
株式会社神戸製鋼所	その他の関係会社	32.03 (0.97)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社との関係

株式会社神戸製鋼所は、当社の筆頭株主であり、当社の発行済株式総数の30.7%を所有しており、当社は同社の関連会社に該当します。また、当社は製品の主要原材料である硬鋼線材を商社をとおして購入しています。

3. 親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引に関しましては、「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が緩やかに増加するなど、景気は回復傾向となりましたが、雇用情勢に大きな変化が見られないことや所得環境も底堅い状況ではありますが大幅な改善までには至らず、個人消費は横ばいのまま推移し、景気回復は緩やかなものとなりました。

素材関連分野におきましても、自動車・家電向けなど一部で堅調に推移しましたが、公共投資関連需要は依然として低調で、原材料価格の高騰によるコスト増などもあり、厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは「収益改善プロジェクト」を引き続き推進し、徹底したコストの削減に努めてまいりました。また独自技術による提案型営業の推進による受注・売上の確保、経営資源の有効活用など、安定した収益基盤の確保に向けた施策を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結売上高は、21,087百万円と前年同期に比べ1%の増収となり、連結経常利益は1,532百万円と前年同期に比べ30%の増益となりました。連結当期純利益につきましては、特別損失として固定資産売却損、退職給付会計制度導入に伴う変更時差異償却を計上いたしましたでしたが、特別利益に固定資産売却益を計上いたしましたので516百万円と前年同期に比べ倍増となりました。

次に事業の種類別セグメントごとに業績の概況を報告いたします。

当連結会計年度のセグメント別の状況

(1) 線材製品関連事業

鋼線製品

PC関連製品につきましては、民間投資関連では、マンション需要が引き続き堅調となり、低金利による設備投資の好調から倉庫物件の需要が回復傾向で推移したものの、公共投資関連では、政府・地方自治体の工事が減少し、非常に厳しい環境で推移しました。このような状況のなかで、公共投資市場縮小の影響を軽減すべく、新技術、高付加価値製品の技術提案営業を積極的に展開するとともに、民需分野において電力関係の大型物件をはじめ倉庫物件、輸出案件などで受注確保に努めた結果、数量は前期並となりましたが、金額は減少しました。

ばね・特殊線関連製品につきましては、主要な需要分野である自動車産業向けは、市場の拡大や当社独自の技術と高い開発力を活かした製品がユーザーのニーズとマッチし、新たな用途での拡大が寄与して順調に成長しております。また家電・精密・音響関連製品向けも、上半期はアテネオリンピックによる追い風もあり好調を続けました。下半期に入り一部に在庫調整の動きもありましたが、全体的には底堅い動きで推移いたしました。特に中国に進出している日系需要家向けの動きが活発でありました。

ワイヤロ - プ製品

国内向けは、土木・建築業界を中心として需要が落ち込み、また輸入品の増加による競争激化が続くという厳しい状況のなかで、主に建設機械、デッキクレーン、エレベーター、船舶向けに拡販することができました。売上金額は原材料価格値上げに伴う製品の価格改定もあり増加しました。輸出につきましても、海外での固定客も増え、特にコンテナクレーン向けを中心に数量・金額とも大幅に増加しました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は17,988百万円と前年同期に比べ3%の増収となりました。

(2) エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、橋梁向けが前期から継続している大型物件の売上が寄与したことにより順調に推移しましたが、建築向けは大幅に減少し、吊構造用ケーブル全体では売上減となりました。一方、橋梁補強用ケーブルは当社開発製品による受注が順調に進み前期に比べ伸びておりますが、道路騒音防止関連製品および道路耐震用ケーブルは需要の減少と価格競争の激化により若干の売上減となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は3,048百万円と前年同期に比べ9%減収となりました。

(3) 不動産関連事業

連結売上高は前期並の50百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の回復や民間設備投資の増加などの傾向が続くと見込まれますが、原油やその他素材価格の高騰や為替の動向、また米国や中国などの海外経済の行方など不安定な材料も多く、景気は予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような状況のなかで当社グループは、需要構造の変化に対応し、事業構造の転換を早急に行いつつ、独自技術による提案型営業や高付加価値製品の積極的な拡販を行うとともに、「収益改善プロジェクト」を更に強力に推進し、収益基盤の強化に努めてまいります。また総資産の圧縮と有利子負債の削減による財務体質の改善により経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、次期の見通しといたしまして、売上高22,470百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益420百万円と予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は2,699百万円と、前連結会計年度末に比べ263百万円(11%)の増加となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュ・フロー - の状況とそれらの要因は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー -

営業活動の結果、666百万円の支出となり、前年同期に比べ1,709百万円の減少となりました。これは主として売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動の結果、2,282百万円の収入となり、前年同期に比べ収入が3,172百万円増加しました。これは主として有形固定資産の売却及び投資有価証券の売却によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動の結果、1,352百万円の支出となり、前年同期に比べ1,037百万円の支出の増加となりました。これは主として借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー 指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	36.9%	37.7%	38.8%	42.1%
時価ベースの自己資本比率	9.9%	13.8%	23.7%	32.1%
債務償還年数	9.3年	6.0年	12.7年	- 年
インレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	3.8	7.1	4.0	-

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインレスト・カバーレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

1. 事業環境について

当社グループの販売する製品の多くは道路・橋梁などの公共事業に関連したものです。

昨今の公共事業予算の削減、高速道路の着工遅滞等を鑑み、建築など公共事業以外での需要の掘りおこしが急務であります。また、これまで当社の収益の柱となってきました道路・橋梁(特に長大橋)の大型物件の新設は、施工が一段落し、これまでに施工した道路・橋梁の補修・補強が市場として拡大する方向にあります。従って、今後はこの分野に積極的に進出、拡大するニーズを如何に受注に結びつけるかが課題となります。

こうした今後の事業動向は当社グループの経営状況に少なからず影響を与える可能性があります。

2. 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しておりますが、一昨年より世界的な原料高を背景に、主材料の線材や諸資材の値上がりが続いております。線材メーカー等の購入先との継続的な価格交渉、製品販売価格の改定などの対策をとっていますが、今後とも線材を含む原材料価格の動向は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3. 業界動向及び競合について

製品に関しては、国内同業他社との競合に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状です。その中で当社グループは「収益改善プロジェクト」の成果もあり当期は前期に比べ僅かながらの増収収入でしたが、大幅な増益を確保することができました。しかしながら販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,435		2,699		263	
2. 受取手形及び売掛金	8,833		9,414		580	
3. たな卸資産	4,049		4,257		208	
4. 繰延税金資産	176		221		45	
5. その他	964		821		142	
貸倒引当金	3		1		1	
流動資産合計	16,456	45.9	17,413	51.6	956	5.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4,268		4,066		201	
2. 機械装置及び運搬具	5,190		5,024		165	
3. 工具・器具及び備品	133		130		2	
4. 土地	6,043		4,279		1,764	
5. 建設仮勘定	14		8		5	
有形固定資産合計	15,650	43.7	13,509	40.0	2,140	3.7
(2) 無形固定資産						
1. 特許権及び利用権等	36		30		6	
無形固定資産合計	36	0.1	30	0.1	6	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,005		1,079		925	
2. 長期貸付金	4		2		1	
3. 破産更生等債権	5		-		5	
4. 繰延税金資産	1,333		1,460		127	
5. その他	444		319		124	
貸倒引当金	120		60		59	
投資その他の資産合計	3,673	10.3	2,802	8.3	870	2.0
固定資産合計	19,360	54.1	16,342	48.4	3,017	5.7
資産合計	35,817	100.0	33,756	100.0	2,061	-

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,913		2,762		1,150	
2. 短期借入金	3,023		7,540		4,517	
3. 未払費用	1,825		1,507		317	
4. 未払法人税等	262		402		139	
5. 未払事業所税	45		44		1	
6. 賞与引当金	352		378		26	
7. 設備支払手形	26		48		21	
8. その他	270		220		49	
流動負債合計	9,719	27.1	12,905	38.3	3,185	11.2
固定負債						
1. 長期借入金	10,251		4,501		5,750	
2. 退職給付引当金	1,960		2,111		151	
3. その他	-		11		11	
固定負債合計	12,211	34.1	6,623	19.6	5,587	14.5
負債合計	21,930	61.2	19,528	57.9	2,402	3.3
(資本の部)						
資本金	8,062	22.5	8,062	23.9	-	1.4
資本剰余金	6,354	17.8	6,354	18.8	-	1.0
利益剰余金	713	2.0	314	0.9	399	1.1
其他有価証券評価差額金	186	0.5	131	0.4	54	0.1
自己株式	3	0.0	7	0.1	4	0.1
資本合計	13,886	38.8	14,227	42.1	341	3.3
負債、少数株主持分及び資本合計	35,817	100.0	33,756	100.0	2,061	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	20,868	100.0	21,087	100.0	219	1.1
売 上 原 価	16,024	76.8	15,939	75.6	84	0.5
売上総利益	4,844	23.2	5,148	24.4	303	6.3
販売費及び一般管理費						
1. 運送費	953		882		71	
2. 給料賃金諸手当	777		887		110	
3. 研究開発費	254		264		10	
4. 旅費交通費	119		126		7	
5. その他	1,107		1,028		78	
計	3,212	15.4	3,189	15.1	22	0.7
営業利益	1,631	7.8	1,958	9.3	326	20.0
営業外収益						
1. 受取利息	5		20		14	
2. 受取配当金	23		14		8	
3. 持分法による投資利益	12		3		8	
4. 投資有価証券売却益	6		-		6	
5. その他	8		23		15	
計	56	0.3	63	0.3	6	12.3
営業外費用						
1. 支払利息	253		237		15	
2. 出向者負担金	78		28		50	
3. たな卸資産処分損	41		139		97	
4. その他	133		83		49	
計	506	2.4	488	2.3	17	3.5
経常利益	1,181	5.7	1,532	7.3	351	29.8
特別利益						
1. 固定資産売却益	549		1,216		667	
2. 関係会社株式売却益	-		39		39	
計	549	2.6	1,256	5.9	706	128.6
特別損失						
1. 固定資産売却損	-		1,196		1,196	
2. 退職給付会計基準 変更時差異償却	655		655		-	
3. 投資有価証券売却損	-		37		37	
4. 役員退職慰労金	49		39		10	
5. 開発事業整理損	405		-		405	
計	1,110	5.3	1,928	9.1	818	73.7
税金等調整前当期純利益	620	3.0	860	4.1	240	38.7
法人税、住民税 及び事業税	388	1.8	478	2.3	89	
法人税等調整額	28	0.1	135	0.6	106	
当期純利益	259	1.3	516	2.4	256	98.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,054		6,354
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩しによる減少高		699		-
資本剰余金期末残高		6,354		6,354
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,673		713
利益剰余金増加高				
資本準備金取崩しによる増加高		699		-
当期純利益		259		516
利益剰余金減少高				
配当金		-		117
利益剰余金期末残高		713		314

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
1	税金等調整前当期純利益	620	860	240
2	減価償却費	898	839	59
3	退職給付引当金の増加額	154	151	3
4	ゴルフ会員権評価損	3	-	3
5	賞与引当金の増加(減少)額	0	26	26
6	貸倒引当金の減少額	1	0	1
7	受取利息及び受取配当金	29	35	6
8	支払利息	253	237	15
9	関係会社株式売却益	-	39	39
10	投資有価証券売却損	-	37	37
11	有形固定資産売却損益(益)	549	20	529
12	開発事業整理損	405	-	405
13	有形固定資産除却損	29	12	17
14	持分法による投資利益	12	3	8
15	売上債権の増加額	17	580	563
16	たな卸資産の増加額	511	208	302
17	仕入債務の増加(減少)額	164	1,150	1,315
18	未払費用の増加(減少)額	208	311	520
19	その他営業活動による収入	152	118	34
小 計		1,769	66	1,836
20	利息及び配当金の受取額	29	35	6
21	利息の支払額	258	243	14
22	法人税等の支払額	496	391	105
営業活動によるキャッシュ・フロ -		1,043	666	1,709
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
1	投資有価証券の取得による支出	81	6	74
2	投資有価証券の売却による収入	243	788	545
3	有形固定資産の取得による支出	1,455	676	779
4	有形固定資産の売却による収入	357	2,108	1,751
5	無形固定資産の取得による支出	12	6	5
6	資金の貸付実行による支出	-	0	0
7	資金の貸付回収による収入	17	15	1
8	その他投資活動による収入	41	58	17
投資活動によるキャッシュ・フロ -		890	2,282	3,172
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
1	短期借入による収入	4,170	6,770	2,600
2	短期借入金の返済による支出	5,112	7,120	2,007
3	長期借入による収入	1,408	-	1,408
4	長期借入金の返済による支出	780	883	103
5	自己株式の購入による支出	1	4	2
6	配当金の支払額	0	115	115
財務活動によるキャッシュ・フロ -		315	1,352	1,037
現金及び現金同等物の増減額(減少)		161	263	425
現金及び現金同等物期首残高		2,597	2,435	161
現金及び現金同等物期末残高		2,435	2,699	263

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 4社 神鋼鋼線スチール(株)、コケンセイス(株)、尾上ロブ加工(株)及び(株)ケブリックの4社を連結しています。</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていません。</p>	<p>(1)連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社2社のうち、(株)シ・シ・エル・ジャパン及びファイブックス(株)とも持分法を適用しています。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>デリバティブ 時価基準</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。</p> <p>ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価は省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)しています。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて処理しています。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっています。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>投資有価証券売却益は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に5百万円含まれています。</p> <p>従来、一般管理費の各科目に含まれていた研究開発費に関連する費用については、より明瞭に開示するため、当連結会計年度より研究開発費として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における研究開発費の金額は245百万円であり、各科目に含まれていた研究開発費に関連する費用の内訳は以下のとおりであります。 給料賃金諸手当126百万円、旅費交通費10百万円、退職給付費用9百万円、減価償却費33百万円、賞与引当金繰入額16百万円、その他57百万円</p>	<p>(連結損益計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,882 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,399 百万円
2. 投資有価証券のうち非連結子会社 及び関連会社株式 157 百万円	2. 投資有価証券のうち非連結子会社 及び関連会社株式 161 百万円
3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(震災特別借入) 12 百万円	3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(震災特別借入) 4 百万円
4. 受取手形割引高 1,270 百万円	4. 受取手形割引高 - 百万円
5. 当社の発行株式総数 普通株式 58,698,864 株	5. 当社の発行株式総数 普通株式 58,698,864 株
6. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,175株で あります。	6. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 72,443株で あります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 68 百万円 減価償却費 63 百万円 賞与引当金繰入額 81 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 55 百万円 減価償却費 57 百万円 賞与引当金繰入額 89 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 254 百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 264 百万円
3. 固定資産売却益の内容 土地売却益 609 百万円 建物及び構築物除却損等 59 百万円 差 引 549 百万円	3. 固定資産売却益の内容 土地売却益 1,539 百万円 建物及び構築物除却損等 322 百万円 差 引 1,216 百万円
4. 開発事業整理損の内容 (財)民間都市開発推進機構からの土地買戻しに 伴う損失 405 百万円	4. 固定資産売却損の内容 土地売却損 1,195 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 2,435 百万円	現金及び預金勘定 2,699 百万円
現金及び現金同等物 2,435 百万円	現金及び現金同等物 2,699 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,441	3,377	48	20,868	-	20,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505	44	-	549	(549)	-
計	17,946	3,422	48	21,417	(549)	20,868
営業費用	16,542	3,243	-	19,786	(549)	19,236
営業利益	1,404	178	48	1,631	(-)	1,631
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,530	5,788	2,863	29,182	6,634	35,817
減価償却費	735	163	-	898	-	898
資本的支出	499	34	0	534	974	1,509

(注) 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

イ. 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ワイロ、ステンレス鋼線

ロ. エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

ハ. 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,634百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,988	3,048	50	21,087	-	21,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201	40	-	242	(242)	-
計	18,189	3,089	50	21,330	(242)	21,087
営業費用	16,746	2,625	-	19,371	(242)	19,129
営業利益	1,443	464	50	1,958	(-)	1,958
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,145	4,731	923	26,800	6,955	33,756
減価償却費	688	151	-	839	-	839
資本的支出	554	55	59	668	-	668

(注) 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

イ. 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ワイロ、ステンレス鋼線

ロ. エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

ハ. 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,955百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	22	11	10	機械装置 及び運搬具	19	12	7
工具器具 及び備品	135	87	47	工具器具 及び備品	112	80	31
特許権及び 利用権等	17	11	5	特許権及び 利用権等	17	14	2
合計	175	110	64	合計	148	107	41
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		27百万円		1年内		23百万円	
1年超		39百万円		1年超		20百万円	
計		66百万円		計		43百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		34百万円		支払リース料		29百万円	
減価償却費相当額		31百万円		減価償却費相当額		26百万円	
支払利息相当額		2百万円		支払利息相当額		2百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 超えるもの	株 式	324	859	535
	計	324	859	535
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	827	605	222
	計	827	605	222
合計		1,152	1,464	312

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計額
243	19	12

3 時価評価されてない主な有価証券(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	157
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	383
合計	540

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 を超えるもの	株 式	140	387	246
	計	140	387	246
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	162	143	19
	計	162	143	19
合計		303	530	226

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計額
862	251	249

3 時価評価されてない主な有価証券(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	161
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	377
その他	10
合計	549

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)当社の状況 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に対する取組み方針及び利用目的 当社は、通貨関連のデリバティブ取引として、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、金利関連のデリバティブ取引として、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。</p> <p>・ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。また、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務についてヘッジを行っています。</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動のリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しています。</p> <p>取引に係る管理体制 為替予約取引は、企画部で行っていますが、そのつど担当取締役にて報告しています。金利スワップ取引については、取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行しています。</p> <p>(2)連結子会社の状況 連結子会社はデリバティブ取引を行っていません。</p>	<p>(1)当社の状況 取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組み方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係る管理体制 同左</p> <p>(2)連結子会社の状況 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いています。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付費用損金算入限度超過額	1,424 百万円	退職給付費用損金算入限度超過額	1,529 百万円
ゴルフ会員権評価損	71 百万円	ゴルフ会員権評価損	54 百万円
賞与引当金損金不算入額	159 百万円	賞与引当金損金不算入額	173 百万円
その他	47 百万円	その他	72 百万円
繰延税金資産	小計 1,702 百万円	繰延税金資産	合計 1,830 百万円
評価性引当額	9 百万円		
繰延税金資産	合計 1,692 百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
原価差額調整	55 百万円	原価差額調整	58 百万円
投資有価証券評価差額金	127 百万円	投資有価証券評価差額金	90 百万円
繰延税金負債	合計 182 百万円	繰延税金負債	合計 148 百万円
繰延税金資産の純額	1,509 百万円	繰延税金資産の純額	1,682 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因	
法定実効税率	42.0 %	法定実効税率	40.6 %
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	2.6 %	住民税均等割額	1.9 %
交際費損金不算入	3.5 %	交際費損金不算入	2.5 %
受取配当金益金不算入	1.7 %	受取配当金益金不算入	0.9 %
その他	11.7 %	その他	4.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9 %

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。</p> <p>適格年金 平成6年3月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,000 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産残高</td><td style="text-align: right;">1,486</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,180</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,333</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> </table> <p>(注) 適格年金を含めて記載しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">200 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	6,000 百万円	(2) 年金資産残高	1,486	(3) 退職給付信託	2,180	(4) 未積立退職給付債務	2,333	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	655	(6) 未認識数理計算上の差異	281	(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,960	(8) 退職給付引当金	1,960	(1) 勤務費用	200 百万円	(2) 利息費用	188	(3) 期待運用収益	13	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	655	(6) 退職給付費用	1,059	(1) 割引率	2.5 %	(2) 期待運用収益率	1.0 %	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,749 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産残高</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,955</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> </table> <p>(注) 適格年金を含めて記載しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">193 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,749 百万円	(2) 年金資産残高	1,662	(3) 退職給付信託	2,131	(4) 未積立退職給付債務	1,955	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(6) 未認識数理計算上の差異	155	(7) 連結貸借対照表計上額純額	2,111	(8) 退職給付引当金	2,111	(1) 勤務費用	193 百万円	(2) 利息費用	150	(3) 期待運用収益	14	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	655	(6) 退職給付費用	960	(1) 割引率	2.5 %	(2) 期待運用収益率	1.0 %	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年
(1) 退職給付債務	6,000 百万円																																																																												
(2) 年金資産残高	1,486																																																																												
(3) 退職給付信託	2,180																																																																												
(4) 未積立退職給付債務	2,333																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	655																																																																												
(6) 未認識数理計算上の差異	281																																																																												
(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,960																																																																												
(8) 退職給付引当金	1,960																																																																												
(1) 勤務費用	200 百万円																																																																												
(2) 利息費用	188																																																																												
(3) 期待運用収益	13																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	655																																																																												
(6) 退職給付費用	1,059																																																																												
(1) 割引率	2.5 %																																																																												
(2) 期待運用収益率	1.0 %																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																																												
(1) 退職給付債務	5,749 百万円																																																																												
(2) 年金資産残高	1,662																																																																												
(3) 退職給付信託	2,131																																																																												
(4) 未積立退職給付債務	1,955																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																												
(6) 未認識数理計算上の差異	155																																																																												
(7) 連結貸借対照表計上額純額	2,111																																																																												
(8) 退職給付引当金	2,111																																																																												
(1) 勤務費用	193 百万円																																																																												
(2) 利息費用	150																																																																												
(3) 期待運用収益	14																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	655																																																																												
(6) 退職給付費用	960																																																																												
(1) 割引率	2.5 %																																																																												
(2) 期待運用収益率	1.0 %																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																																												

5.1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	236円75銭	1株当たり純資産額	242円68銭
1株当たり当期純利益	4円43銭	1株当たり当期純利益	8円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無 いため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無 いため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	259	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	259	516
普通株株式の期中平均株式数(千株)	58,660	58,641

[生産、受注及び販売の状況]

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	17,818	18,247	429	2.4%
エンジニアリング 関連事業	3,379	3,049	330	9.8%
合計	21,197	21,296	99	0.5%

(注)1 金額は、販売価格によっています。また、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	線材製品関連事業	17,913	2,045	17,796	1,854	117
エンジニアリング 関連事業	2,530	1,528	2,422	902	108	626
合計	20,444	3,573	20,219	2,756	225	817

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	17,441	17,988	546	3.1%
エンジニアリング 関連事業	3,377	3,048	328	9.7%
不動産関連事業	48	50	2	4.3%
合計	20,868	21,087	219	1.1%

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は含まれておりません。